



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,562	5.0	381	△3.5	309	58.3	318	—
23年3月期	6,250	2.6	395	△17.7	195	△39.5	△112	—

(注) 包括利益 24年3月期 425百万円 (—%) 23年3月期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.59	—	7.3	3.8	5.8
23年3月期	△6.58	—	△2.7	2.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △37百万円 23年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,405	4,565	53.9	264.08
23年3月期	7,994	4,234	52.1	243.08

(参考) 自己資本 24年3月期 4,528百万円 23年3月期 4,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	670	△424	△229	1,851
23年3月期	599	△394	△160	1,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	68	—	1.6
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	68	21.5	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		36.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,267	6.2	79	△50.4	58	△44.6	15	△84.8	0.91
通期	7,054	7.5	391	2.6	308	△0.4	190	△40.3	11.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	17,355,000株	23年3月期	17,355,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	205,211株	23年3月期	204,009株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,150,588株	23年3月期	17,151,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,767	5.7	357	10.1	362	35.1	257	—
23年3月期	5,458	4.8	325	△26.9	268	△31.4	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.01	—
23年3月期	△3.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,207	56.0	4,610	56.0	—	—	267.98	
23年3月期	7,959	54.2	4,356	54.2	—	—	251.45	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,595百万円 23年3月期 4,312百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,169	7.0	300	△16.2	300	△17.3	220	△14.6	12.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 表示方法の変更	42
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の連結業績は、下表のとおり増収、営業利益は減益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	6,250	6,562	105.0
営業利益	395	381	96.5
経常利益	195	309	158.3
当期純利益	△112	318	—

[売上高]

当期の売上高は前期から3億12百万円 (5.0%) 増収の65億62百万円となりました。

当初、東日本大震災の影響による売上高の減少を予想しておりましたが、結果としてその影響が小幅となり、臨床検査薬分野及び基礎研究用試薬分野において売上が伸張したことから、試薬事業の売上高が前期から3億15百万円の増収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

[営業利益]

当期の営業利益は前期から13百万円 (3.5%) 減益の3億81百万円となりました。

売上原価率はほぼ前期並みで、売上総利益は前期から1億92百万円 (4.8%) 増益の42億14百万円となりましたが、給料77百万円 (8.2%) 及び支払手数料64百万円 (38.7%) などの増加により、販売費及び一般管理費が前期から2億6百万円 (5.7%) 増加したためです。

[経常利益]

当期の経常利益は前期から1億13百万円 (58.3%) 増益の3億9百万円となりました。

営業利益は減益となりましたが、為替差損が前期から90百万円 (70.3%) 減少したことが主な要因であります。

[当期純利益]

第2回新株予約権の期間満了に伴う消滅により、新株予約権戻入益29百万円を計上したことなどから、当期純利益は3億18百万円となりました。

② セグメントの業績

(試薬事業)

当期における試薬事業の売上高は65億59百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は4億4百万円（同2.4%減）となりました。

臨床検査薬市場では、国内では医療保険財政健全化の観点から、医療費抑制政策が進められ、また海外企業の参入等による価格競争が激化で厳しい経営環境が続く、各企業は合理化を進める一方、海外では市場が拡大する中国やインドなど新興国への展開が活発となっています。

当社の販売する臨床検査薬におきましては、主力の自己免疫疾患検査試薬において競合がさらに激化しており、厳しい情勢でしたが、平成23年4月に新発売した大腸癌における腫瘍組織中のKRAS遺伝子変異検査薬、平成23年9月に保険適用となった多発性骨髄腫などの検査薬「FREELITE（フリーライト）」などが増収に貢献し、結果として臨床検査薬の売上高は、前期から2億55百万円（6.6%）増収の41億7百万円となりました。分野別特記事項としては、自己免疫疾患検査試薬は前期比3.3%増の28億99百万円、平成22年5月に保険適用となった免疫グロブリンIgG4検査試薬を含む血漿蛋白定量試薬は前期比32.7%増の2億57百万円、KRAS遺伝子変異検査薬、FREELITEに加え、抗p53抗体検査試薬の需要が伸長した腫瘍マーカーは前期比21.6%増の5億36百万円となりました。

また、実績への貢献は来期以降となりますが、全自動迅速検査薬「ステイシア MEBLuxテスト」シリーズが平成23年9月以降順次発売されており、ラインナップを進めております。

基礎研究用試薬市場では、東日本大震災及びその後の夏季における節電、試薬需要へのインパクトの大きい科学技術研究費削減に対する懸念から、関東・東北地区の大学を中心とした買い控えや価格競争の動きが見られ、製薬企業においても研究所の再編・統合の動きが進行しました。

こうした中、グループ企業の技術力を活用した総合受託サービスが前期に続き伸長したことに加え、自社製品である抗体の販売、抗体作製受託サービスが堅調に推移したことから、基礎研究用試薬全体で前期より53百万円（3.1%）増収の18億4百万円となりました。総合受託サービスにおいては、地道な販促活動、顧客の要望にマッチしたデータ解析までの一貫したサービスの提供が結実したものであると分析しています。

細胞診関連分野では、抗ミューラー管ホルモン測定試薬の販売が急速に拡大したことから、前期より23百万円（17.7%）増収の1億52百万円となりました。

製造受託は東日本大震災により被害を受けた他社受託分を一時的に受注したこともあり、前期より51百万円（15.4%）増収の3億82百万円となりました。

(その他事業)

当期におけるその他事業売上高は、投資事業における手数料収入の減少により、売上高は3百万円（前期比48.0%減）、セグメント損失は22百万円（前期はセグメント損失19百万円）となりました。

③ 研究開発について

当社グループは新規の臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発に加え、治療薬分野の研究開発活動を行ってきております。

当期における研究開発の進展状況は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬

- 開発を進めてまいりました磁性マイクロビーズ製剤を用いた全自動臨床検査システム「STACIA® (ステイシア)」に搭載する化学発光試薬全自動迅速検査薬を「ステイシア MEBLuxテスト」シリーズとして平成23年9月より発売いたしました。「ステイシア MEBLuxテスト CCP」(抗CCP 抗体測定キット)、「ステイシア MEBLuxテスト MPO-ANCA」(ミエロペルオキシダーゼ抗好中球細胞質自己抗体測定キット)、「ステイシア MEBLuxテスト PR3-ANCA」(プロテイナーゼ3-抗好中球細胞質自己抗体測定キット)の項目となります。なお、これら3項目は、体外診断用医薬品の製造販売認証を取得し、それぞれ保険適用となっております。また、全自動臨床検査システム「STACIA®」も発売いたしました。

ステイシア MEBLuxテストシリーズの上記の3項目は、当社の「STACIA®」事業化プロジェクトにおいて発売を開始した最初の製品です。今後当社では、自己免疫疾患である全身性エリテマトーデス (SLE)、強皮症 (SSc)、多発性筋炎及び皮膚筋炎、混合性結合組織病 (MCTD)、シェーグレン症候群 (SS)、天疱瘡、類天疱瘡などの難病に対する迅速測定検査薬として9項目を発売し、その後引き続き自己免疫疾患やがんなどの検査分野でステイシア MEBLuxテストシリーズ試薬を開発・製造し、25項目をラインナップする予定です。また、「STACIA®」に検体ラック自動供給装置を連結させることで、約3時間の連続稼働と自動再検査機能を装備し、600検体の搭載と1,000テストを連続測定可能とするシステムを平成24年に発売する計画です。これらにより従来のELISA 法検査に比べ、測定精度の向上と、結果報告の迅速化、自動化を達成してまいります。

- 多発性骨髄腫などの新しい臨床検査薬「FREELITE κチェーン (フリーライトκ鎖)」及び「FREELITE λチェーン (フリーライトλ鎖)」が平成23年9月に保険適用になりました。
- BRAF、KRAS、NRAS、PIK3CA遺伝子変異検出キット「GENOSEARCH Mu-PACK®」は、PCR-rSSO (polymerase chain reaction-reverse sequence specific oligonucleotide) 法の原理に基づき、BRAF、KRAS、NRAS、PIK3CA遺伝子の変異型36箇所を1チューブでタイピングできる非常にハイスループットで臨床研究に役立つキットを平成24年2月に発売いたしました。
- 当社の重点開発項目である自己免疫疾患分野において、近年、多発筋炎・皮膚筋炎とよばれる疾患に新しい自己抗体が数多く発見されてきています。具体的には、Aminoacyl-tRNA Synthetase (ARS) に対する自己抗体やCADM-140と呼ばれる新規自己抗体です。これら自己抗体のどの種類が多発筋炎・皮膚筋炎患者の血清中に存在するかにより、臨床的な症状が異なり、また治療方針も違ってくることから、これら新規自己抗体を同定できる検出試薬が、臨床現場で求められています。新規ARS自己抗体検出試薬を完成させ、現在臨床試験段階にあり、早期に診断薬として発売する準備を進めています。また、CADM-140自己抗体 検出試薬の開発にも着手し、診断薬化を目指しています。

(イ) 基礎研究用試薬

- 近年、後天的なDNAへの修飾により遺伝子発現が制御されるなどのエピジェネティック研究が非常に盛んに行われております。DNAにメチル基が修飾されたメチル化CpG DNAに特異的に結合するタンパク質MBD1を利用した、既存の製品とは異なるタイプのメチル化DNA濃縮キットMethylHunter MBD1-based Methylated DNA Enrichment Kitを平成23年8月に発売いたしました。
- 優れた性能と幅広いアプリケーションに応用できる中性条件下でのタンパク質精製を可能とした、DDDDK tagged Protein PURIFICATION KITを平成23年11月に発売いたしました。
- 炎症、アテローム性動脈硬化、糖尿病などの研究にCircuLex™ Human sRAGE ELISA Kitsを平成24年2月に発売いたしました。
- その他、オートファジー関連抗体、RIP関連抗体、ヒト、マウスの抗原特異的CTL細胞を認識するMHCテトラマー製品など研究に有用な製品を多数発売いたしました。

(ウ) 抗体作製技術開発

治療用抗体や臨床検査薬、基礎研究用試薬など、ポストゲノム時代に占めるモノクローナル抗体の役割は今後も拡大していくと考えられる中、抗体開発は当社グループのコア技術であり、常にその革新に取り組んでおります。

- 人工リンパ節技術を有効活用し、作製が困難な複数回膜貫通蛋白質に対する抗体を取得すべく、免疫原性増強、ドナーマウスの改良などを行っております。
- がんやウイルス感染症に対する治療用抗体の効果を高めるために、抗体依存性細胞障害活性を向上させるための研究を継続的に行っております。

(エ) 治療用抗体の開発

- ・フュージョンパートナー細胞であるSPYMEGを用いた Deng、インフルエンザ、ボツリヌス中毒症に有効なヒト型単クローン抗体の作製を国際協力機構（JICA）のプロジェクトとして大阪大学微生物病研究所、タイ保健省医科学局、マヒドン大学（タイ）との共同で実施してきておりました。現在、有効な抗体がいくつか取得されてきています。タイなどでの新興国の感染症対策に寄与できるよう研究を進めてまいります。
- ・がん治療用抗体のもっとも有望なターゲットであるEGFファミリーやEGFRファミリーに対する多種類の抗体を作製し、治療用抗体としての性能研究を進めており、製薬企業への導出交渉を行っております。

④ 特別損失の計上について

当社グループではこれまで、自社で定めたルールに従って、関係会社について、将来の収益性を勘案して評価してまいりましたが、有望な技術を有する関係会社であっても、財務面では引き続き厳しい状況に置かれており、当期決算において以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

関係会社株式評価損（個別）

当社の連結子会社でありますエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社の株式の一部につき、業績動向、収益計画及び純資産等を総合的に勘案した結果、個別決算で1億13百万円の関係会社株式評価損を計上することといたしました。

⑤ 次期（平成25年3月期）の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	7,054	107.5
営業利益	391	102.6
経常利益	308	99.6
当期純利益	190	59.7

[売上高]

臨床検査薬分野においては、競合の激化により販売単価の下落傾向が継続するといったマイナス要因があるものの、ステイシア MEBLuxテストシリーズなど機器と試薬とを併せた導入提案による差別化、前期に発売となったKRAS遺伝子変異測定試薬及び前期中に保険適用となったFREELITEなどによる売上への貢献が見込まれています。

基礎研究用試薬では、免疫をキーワードとした活動を展開し、臨床医、研究者へのMHCテトラマー製品の拡販、またゲノム研究領域でのニーズに対処できる総合受託サービスを通じた受託活動の推進により、より一層の売上伸長を目指します。

細胞診分野では、平成24年度より保険点数が加算となった液状化検体細胞診の標本作製システム（TACAS）の採用拡大活動を継続し、売上増を図ります。

受託製造では、営業活動を強化し、新規案件獲得による売上確保をテーマとしております。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

売上高の増加に伴い、営業利益は増益を見込んでおりますが、経常利益は海外子会社における資金調達による支払利息の増加等を織り込んだことからほぼ前期並み、当期純利益は法人税等の支払額増加などにより減益を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は84億5百万円となり、前期末と比較し、4億10百万円増加いたしました。流動資産は56億48百万円となり、前期末より3億50百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金2億19百万円ならびに流動資産のその他に含まれる短期貸付金74百万円の増加によるものであります。固定資産は27億57百万円となり、前期末より60百万円増加いたしました。これは主に、のれん55百万円及び長期前払費用37百万円の減少はあったものの、長期貸付金69百万円、建設仮勘定45百万円及び投資有価証券43百万円が増加したためであります。

当期末における負債の額は38億39百万円となり、前期末と比較し、79百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億53百万円はあったものの、支払手形及び買掛金94百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金57百万円が増加したためであります。

当期末における純資産の額は45億65百万円となり、前期末と比較し、3億31百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益3億18百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億51百万円となり、前期末と比較し23百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億70百万円（前期比111.9%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億58百万円（前期は35百万円の純損失）ならびに減価償却費及びその他の償却費3億52百万円（前期比102.7%）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億24百万円（前期比107.5%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億40百万円（前期比93.1%）及び貸付けによる支出2億6百万円（前期比687.4%）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は2億29百万円（前期比143.1%）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8億19百万円（前期比99.4%）があったものの、長期借入金の返済による支出8億32百万円（前期比92.1%）、短期借入金の純減額1億30百万円及び配当金の支払68百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	48.7	52.7	52.1	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	37.1	78.0	60.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.8	5.0	5.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	14.6	12.9	14.3	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

内部資金につきましては、企業価値の持続的向上に向け、製品開発を中心とした戦略的投資に活用し、キャッシュインの最大化を目指します。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定させていただきます。また、次期配当につきましても1株当たり年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下に記載します。本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 他企業による革新的技術開発のリスク

当社グループは、各企業が持つコア技術を活用し、バイオ分野での事業展開を行っております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、他企業においてより革新的な技術が開発され、当社グループの技術力の一部が競争力を失う可能性もあります。

② 薬事法による規制について

当社グループは、薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造・販売並びに輸出入を行うにあたり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所管都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。このため、規制の改正等により事業展開に影響が出る場合があります。

③ 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエイトが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権

当社グループは研究開発活動、製品製造活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものと他社より適法に使用許諾されたものを使用していると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。現在、侵害訴訟等を提訴された事実はありませんが、知的財産権をめぐる係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出・輸入取引を行っております。このため、為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外からの導入商品について

当社グループが販売している海外からの導入商品については、導入元の経営方針の変更、他企業による買収、倒産などによる導入条件の変更、販売権の移動・消失といったリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社医学生物学研究所（以下「当社」という。）と子会社9社・1組合及び関連会社2社・3組合で構成されており、臨床検査薬や基礎研究用試薬の研究・開発及び製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、高分子素材に関する研究等のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(試薬事業)

国内企業：

- ・当社：自己免疫疾患検査薬を中心とした臨床検査薬や免疫学、分子生物学、細胞生物学等の研究に用いられる基礎研究用試薬を開発・製造し、海外及び国内代理店を通じて、医療機関、臨床検査センター、研究機関へ販売しております。また海外企業から導入した臨床検査薬、基礎研究用試薬の国内販売も行っております。
- ・株式会社サイクレックス（子会社）：細胞周期制御に係る酵素の高効率活性測定系の開発・製造、新規医薬品候補物質の探索支援試薬の開発・製造、並びに国内外の製薬企業より新規薬剤探索の受託、リン酸化モノクローナル抗体の作製受託を行っております。
- ・株式会社抗体研究所（子会社）：新しい抗体作製技術の研究開発及び治療用抗体の研究開発を行っております。
- ・Amalgaam有限公司（子会社）：新規蛍光蛋白質の探索及び開発、蛋白質間相互作用の解析技術研究（蛍光イメージング）並びに医薬品候補化合物の開発支援受託を行っております。
- ・G&Gサイエンス株式会社（子会社）：遺伝子解析技術を活かした、食の安全・安心ビジネスと生活習慣病等の予知予防医療支援ビジネスを行っております。
- ・株式会社グライエンス（子会社）：糖鎖科学技術を利用した医薬品、臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発及び糖鎖解析の受託事業を行っております。
- ・クオルセイバー有限責任事業組合（非連結子会社）：ヒト遺伝子のSNPs（一塩基多型）と生活習慣病の発症リスクを統計学的データに基づいて解析し、発病予防、抑制のための生活指導情報を提供しております。
- ・株式会社GEL-Design（関連会社）：新たな機能性高分子素材・樹脂の研究、開発を通じて、バイオ分野や生活用品分野などで新しい用途開発を行っております。
- ・株式会社クロモリサーチ（関連会社）：人工染色体に関する研究開発及び人工染色体創生研究受託を行っております。

海外企業：

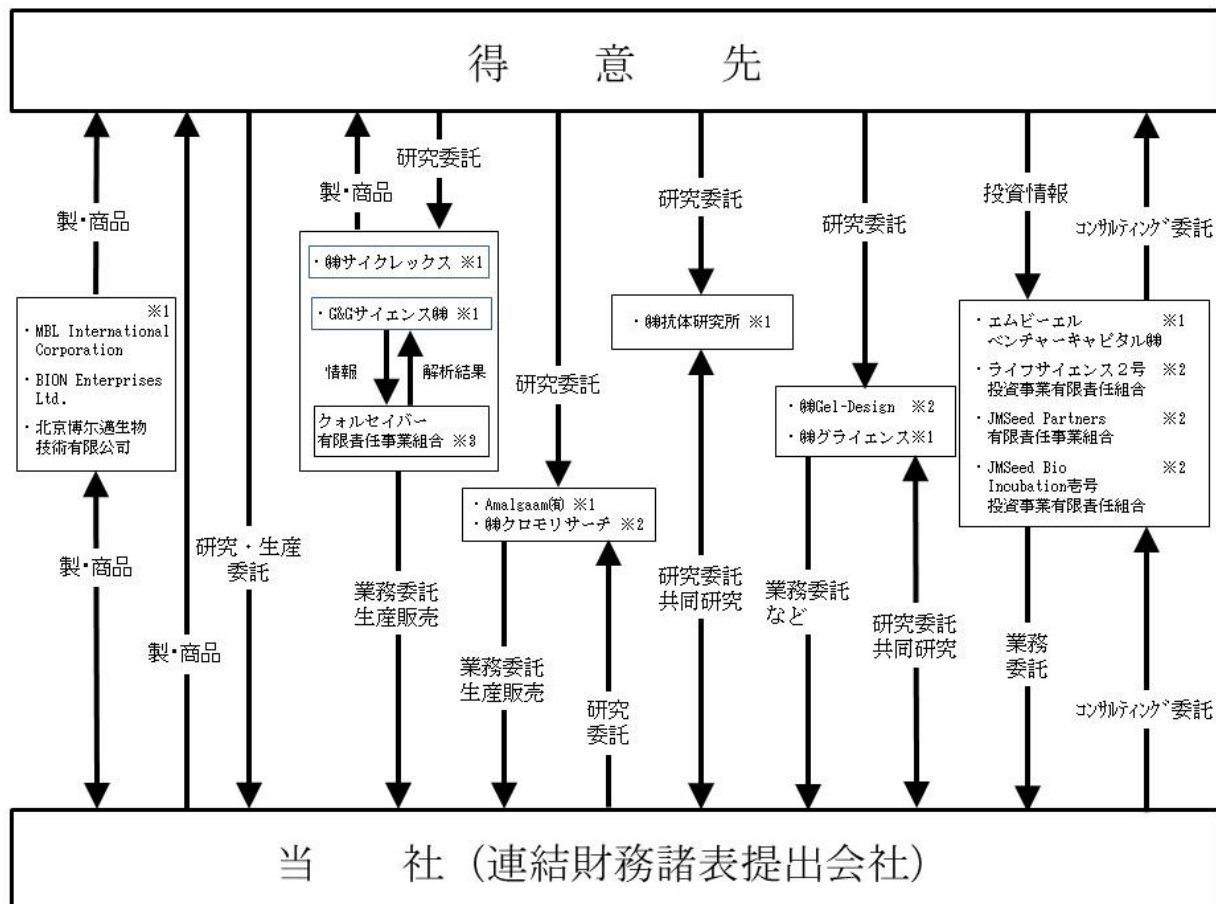
- ・MBL International Corporation（子会社）：免疫学、分子生物学、細胞生物学分野を中心として、当社製品及び自社で仕入れた基礎研究用試薬及び臨床検査薬を米国、欧州、並びにアジア市場に対して販売を行っております。
- ・BION Enterprises, Ltd.（子会社）：自己免疫疾患検査薬、感染症検査薬など体外診断用医薬品の製造及び北米、南米、欧州を主要市場とした販売を行っております。
- ・北京博尔邁生物技术有限公司（子会社）：抗体及び臨床検査薬の製造、並びに当社グループ製品及び自社で開発した基礎研究用試薬、臨床検査薬の中国市場に対する販売を行っております。

(その他事業)

国内企業：

- ・エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社（子会社）：投資事業組合の設立運営と国内外のライフサイエンス関連分野のベンチャー企業への投資、経営コンサルティングを行っております。
- ・ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合（関連会社）：ライフサイエンス領域に特化したベンチャーキャピタル業務を行っております。
- ・JMSeed Partners有限責任事業組合（関連会社）：日本アジア投資株式会社の100%子会社であるJAICシードキャピタル株式会社と共同で設立し、投資事業組合の財産運用及び管理業務を行っております。
- ・JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合（関連会社）：シード段階のバイオベンチャーを対象にしたベンチャーキャピタル業務やインキュベーション活動を行っております。

(事業系統図)



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の原発事故は、私たちの生活基盤の根底からの見直しを迫るものでした。“文化のあり方”、“脆弱な生活基盤”の認識は、改めて具体的な日常生活の在り方を考えさせました。当社グループは、生命科学（ライフサイエンス）の分野で活動していますが、科学の在り方についても根底から考え直すことが問われているように思われました。

これを機会に改めて当社グループの在り方を考え、改めて当社グループとして、“生命科学（ライフサイエンス）の分野で現代医療に貢献しつつ“ゆたかさ”の意味を繰り返し問い続ける姿勢を持ち続ける”ことを企業姿勢として確認したところです。

当社グループ企業及び事業協力を行っている企業を加えた「ネットワーク型企业体」が有する高い専門性と優れた技術を活用して急速に進展する科学技術に対応しつつ、より「深化」した事業展開を目指し、大きな成果に結びつける活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指針

当社は、自社製品のみならずグループ企業製品、導入品を積極的に販売することで利益を確保しながら、自社技術の開発と独創的な製品を上市する研究開発型企业としてグローバルな成長を目指しております。このため、売上高研究開発費比率15～20%を維持しつつ、売上高営業利益率10%を目標としてまいります。この目標を達成することで臨床検査薬分野企業としては最もアクティブに新製品の開発、認可、上市を進められると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の生命科学の領域は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。その中であって市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

今後は、当社グループ製品のみならず、ネットワーク企業の優れた技術を世界市場に広げてまいりたいと考えています。また、米国の子会社2社と中国の子会社を軸にして、他企業提携も含め、先進国のみならず新興国に対してもいかなる事業展開が可能かを模索してまいります。

さらに、ネットワーク企業の個々が開発する新製品の上市や、総合受託サービスの拡充などを新たな成長の牽引力とすべく、今後の経営戦略の中核として以下の3点を考えております。

- ① ネットワーク企業の総合力の活用：当社ネットワーク企業の活動成果を開発製品及び独自技術としてグローバルな事業に結び付けてまいります。
- ② 新分野への取組み：新たな進展がみられる以下の4領域で新たな展開のできる体制を具体化し、実現しようとしております。
 - a. 新しい免疫学（がん免疫）
 - b. 遺伝子診断分野
 - c. 治療薬分野（抗体医薬研究、細胞治療研究）
 - d. 個別化医療（コンパニオン診断薬、バイオマーカー）
- ③ 中期的な課題：日本の分子生物学、細胞生物学、免疫学などの先端領域で活動するバイオ企業として、国際市場に通用する技術の確立と、成長を実現していくために、次の5つの課題を設定しております。
 - a. バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力の形成
 - ・先端的研究分野にアクセスできる企業体質を形成する。
 - 世界市場に向けた市場開発に適切な人材を投入し、企業力向上に向ける。米国市場への関わりを強化する。
 - b. 世界のバイオ企業として特定分野の位置の確立
 - ・抗体メーカーとして世界市場における位置を確立する。
 - 抗体開発の技術のグループ企業における普遍化を通じて、活動の場を拡大する。
 - c. 個性ある企業連合として状況に柔軟な対応
 - ・専門性を有するバイオベンチャー群で構成されるネットワーク化戦略を展開する。
 - ネットワークの強化のため、一層の連携を進める。課題解決と開発力を強化する。
 - d. 事業基盤確立のために複数の事業の柱の確立
 - ・基礎研究用試薬及び臨床検査薬メーカーとして市場で揺るぎない位置を構築する。
 - 4つの領域を対象とする基礎研究用試薬の開発を通じて、次世代の事業展開を構築する。
 - e. 研究・開発・生産・販売の骨格の強化
 - ・研究・開発・生産・販売の各段階で高い質を獲得し、自立的活動・企業間連携を推進する。
 - リスク管理としての研究・開発・生産・販売の見直しとリスク分散
 - 生産拠点のグローバル化の推進による価格競争への対処他にも課題はありますが、これらの課題に対処することで目標とする企業の形、実力を獲得してきていると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル市場における活動の強化について

日本の臨床検査薬市場は、国民皆保険制度の下で成長してまいりましたが医療費の抑制と共にその成長率は鈍化しています。また、薬事制度の保守性により、世界における日本の市場占有率は8%に留まっています。基礎研究用試薬市場も科研費の絞込み等により市場が停滞し、米国市場規模の約10分の1にとどまると推定されています。

臨床検査薬は、複雑な薬事制度等により海外製品が輸入されにくい市場環境がありましたが、徐々に海外で生産される廉価な臨床検査薬が輸入されるようになってきました。その結果、競合の激化により市場価格が急速に下落しています。

このような状況の中、当社グループでは、米国の2つの子会社及び中国の子会社を軸に海外事業を推進してまいりましたが、今後は、さらにその活動を加速させ、他企業提携も含め、市場規模に見合う売上を実現させる考えであります。中国では、平成24年4月20日に中国生物技術集団公司（CNBG）の臨床検査薬事業子会社である吉林博徳医学免疫製品有限公司と臨床検査薬の代理店契約を締結いたしました。米国子会社のBION Enterprises Ltd. は、開発及び製造拠点として位置付け、グループ全体の製品の安定供給の拠点としての準備を開始しています。基礎研究用試薬を中心に据えて、当社グループ企業技術の総合力を結集し、早期に立ち上げる考えであります。

② 競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査薬分野では特に自己免疫疾患検査試薬で独占的な位置を占めておりますが、競合企業の活動が活発化してまいりました。競合に打ち勝つために、他企業との提携により機器システムと一体となった高性能の臨床検査薬を開発し、新製品として販売を開始いたしました。今後、さらに製品ラインナップを充実させる必要があり開発に注力し早期の上市を目指してまいります。

③ 生産・供給体制の見直し、維持について

東日本大震災及びその後の原発事故は、東日本地域にある多くの事業所に甚大な影響を及ぼしました。当社グループ企業の一つであるG&Gサイエンス株式会社は福島市にあり、施設被害は大きくありませんでしたが、継続的に放射線の影響を受ける環境にあります。今後発生の予想される災害リスクを踏まえ、当社の研究開発部門、製造部門は伊那研究所に集中していることから複数の開発・製造拠点の保有を構想する必要があります。新規拠点につきましては、グローバル展開を視野に入れて、日本国内に限らず、海外も含めて構想していく考えです。

④ コンプライアンスの強化について

企業活動の広がりと共に対応すべき規制が増加しています。当社の取り扱う臨床検査薬、基礎研究用試薬はその性質上、日本のみならず販売している国々の規制に対応する必要があります。事業活動に求められる各種規制に対応できる体制を構築しているところですが、さらに社内体制を強化し、より適切に対応できるように進める考えです。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,916	1,837,701
受取手形及び売掛金	1,880,211	※ ³ 2,099,376
有価証券	3,496	23,579
商品及び製品	603,611	631,019
仕掛品	555,103	557,862
原材料及び貯蔵品	299,882	340,961
その他	90,921	176,202
貸倒引当金	△15,869	△18,307
流動資産合計	5,298,273	5,648,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,760,460	1,778,250
減価償却累計額	△1,173,957	△1,212,924
建物及び構築物（純額）	586,503	565,325
機械装置及び運搬具	※ ² 1,148,024	※ ² 1,163,020
減価償却累計額	△1,058,432	△1,085,634
機械装置及び運搬具（純額）	89,592	77,385
土地	53,822	53,395
リース資産	125,055	154,374
減価償却累計額	△30,867	△46,506
リース資産（純額）	94,188	107,867
建設仮勘定	27,950	73,584
その他	※ ² 834,285	※ ² 952,338
減価償却累計額	△594,241	△711,125
その他（純額）	240,043	241,213
有形固定資産合計	1,092,100	1,118,771
無形固定資産		
のれん	163,269	107,498
リース資産	4,514	21,023
その他	223,895	188,959
無形固定資産合計	391,679	317,482
投資その他の資産		
投資有価証券	227,153	270,712
長期貸付金	332,876	402,605
長期前払費用	320,771	283,081
その他	※ ¹ 585,903	※ ¹ 594,992
貸倒引当金	△254,192	△230,642
投資その他の資産合計	1,212,512	1,320,749
固定資産合計	2,696,292	2,757,002
資産合計	7,994,566	8,405,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,171	356,973
短期借入金	1,290,144	1,295,856
リース債務	14,430	22,777
未払法人税等	28,176	41,816
その他	308,255	396,338
流動負債合計	1,903,179	2,113,762
固定負債		
長期借入金	1,696,803	1,543,443
リース債務	49,619	63,583
その他	110,081	118,652
固定負債合計	1,856,505	1,725,679
負債合計	3,759,684	3,839,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金	1,952,637	1,952,637
利益剰余金	196,756	451,301
自己株式	△43,002	△43,321
株主資本合計	4,334,992	4,589,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,678	14,605
繰延ヘッジ損益	△34,312	△10,744
為替換算調整勘定	△75,884	△64,116
その他の包括利益累計額合計	△165,875	△60,256
新株予約権	43,893	14,288
少数株主持分	21,871	22,708
純資産合計	4,234,881	4,565,957
負債純資産合計	7,994,566	8,405,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,250,218	6,562,711
売上原価	※3, ※4 2,228,834	※3, ※4 2,348,359
売上総利益	4,021,383	4,214,352
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,626,207	※1, ※3 3,832,900
営業利益	395,175	381,451
営業外収益		
受取利息	9,627	8,002
保険配当金	4,638	6,839
保険解約返戻金	—	7,745
受取補償金	—	14,858
その他	14,284	12,667
営業外収益合計	28,549	50,113
営業外費用		
支払利息	42,191	45,554
持分法による投資損失	44,855	37,952
投資事業組合運用損	9,275	—
為替差損	128,768	38,295
その他	3,324	552
営業外費用合計	228,416	122,355
経常利益	195,309	309,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,527	—
国庫補助金	13,279	6,750
投資有価証券売却益	3,183	17,963
新株予約権戻入益	—	29,605
特別利益合計	17,990	54,318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,941	—
固定資産除却損	※2 3,417	※2 4,915
投資有価証券評価損	10,162	—
投資有価証券売却損	364	—
事業再編損	203,399	—
特別損失合計	249,284	4,915
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,984	358,612
法人税、住民税及び事業税	73,279	38,783
法人税等合計	73,279	38,783
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,264	319,828
少数株主利益	3,521	1,022
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,786	318,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,264	319,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,493	70,283
繰延ヘッジ損益	330	23,567
為替換算調整勘定	4,056	11,799
その他の包括利益合計	6,880	※1 105,650
包括利益	△102,384	425,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,126	424,424
少数株主に係る包括利益	1,741	1,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
当期首残高	378,155	196,756
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,786	318,806
持分法の適用範囲の変動	—	4,342
当期変動額合計	△181,398	254,544
当期末残高	196,756	451,301
自己株式		
当期首残高	△42,311	△43,002
当期変動額		
自己株式の取得	△690	△319
当期変動額合計	△690	△319
当期末残高	△43,002	△43,321
株主資本合計		
当期首残高	4,517,081	4,334,992
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,786	318,806
持分法の適用範囲の変動	—	4,342
自己株式の取得	△690	△319
当期変動額合計	△182,089	254,225
当期末残高	4,334,992	4,589,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,171	△55,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,493	70,283
当期変動額合計	2,493	70,283
当期末残高	△55,678	14,605
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,642	△34,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	23,567
当期変動額合計	330	23,567
当期末残高	△34,312	△10,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,720	△75,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,836	11,767
当期変動額合計	5,836	11,767
当期末残高	△75,884	△64,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△174,535	△165,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,660	105,618
当期変動額合計	8,660	105,618
当期末残高	△165,875	△60,256
新株予約権		
当期首残高	43,893	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,605
当期変動額合計	—	△29,605
当期末残高	43,893	14,288
少数株主持分		
当期首残高	20,275	21,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	837
当期変動額合計	1,595	837
当期末残高	21,871	22,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,406,715	4,234,881
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,786	318,806
持分法の適用範囲の変動	—	4,342
自己株式の取得	△690	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,255	76,851
当期変動額合計	△171,833	331,076
当期末残高	4,234,881	4,565,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,984	358,612
減価償却費及びその他の償却費	342,979	352,330
のれん償却額	59,808	60,173
投資事業組合運用損益(△は益)	12,639	△3,199
固定資産除売却損益(△は益)	3,417	4,915
事業再編損失	203,399	—
新株予約権戻入益	—	△29,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,424	△21,112
受取利息及び受取配当金	△10,536	△8,934
支払利息	42,191	45,554
為替差損益(△は益)	150,275	70,528
持分法による投資損益(△は益)	44,855	37,952
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,818	△17,963
投資有価証券評価損益(△は益)	10,162	—
売上債権の増減額(△は増加)	△114,825	△233,143
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,002	△375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,340	△64,505
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,285	△33,763
仕入債務の増減額(△は減少)	80,448	96,536
未払金の増減額(△は減少)	3,830	90,336
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,262	40,207
その他	4,424	7,485
小計	705,368	752,031
利息及び配当金の受取額	10,718	8,975
利息の支払額	△41,933	△43,482
法人税等の支払額	△74,811	△46,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,343	670,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,002
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△258,801	△240,978
無形固定資産の取得による支出	△49,276	△29,668
投資有価証券の取得による支出	△756	△1,119
投資有価証券の売却による収入	40,977	32,316
関係会社株式の取得による支出	—	△1,778
関係会社株式の売却による収入	—	13
貸付けによる支出	△30,000	△206,217
貸付金の回収による収入	8,343	42,486
その他	△95,012	△19,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,526	△424,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130,000
長期借入れによる収入	824,400	819,500
長期借入金の返済による支出	△903,992	△832,392
自己株式の取得による支出	△690	△319
配当金の支払額	△67,856	△68,350
リース債務の返済による支出	△12,402	△17,346
少数株主への配当金の支払額	△146	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,689	△229,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,062	△47,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,935	△30,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,348	1,874,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,874,412	※1 1,851,278

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数…………… 9 社

連結子会社の名称

MBL International Corporation
株式会社サイクレックス
株式会社抗体研究所
エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社
Amalgaam有限会社
北京博尔邁生物技術有限公司
G&Gサイエンス株式会社
BION Enterprises Ltd.
株式会社グライエンス

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった株式会社グライエンスは、増資引受により、持株比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社… 1 組合

会社名 クォルセイバー有限責任事業組合

(ハ) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 …………… 0 社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 …… 3 社、3 組合

会社名 株式会社クロモリサーチ
株式会社GEL-Design
株式会社ティーセルテクノロジーズ
ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合
JMSeed Partners有限責任事業組合
JMSeed Bio Incubation壱号投資事業有限責任組合

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった株式会社グライエンスは、増資引受により、持株比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

従来、持分法適用関連会社であったライフサイエンス投資事業組合は、平成23年3月25日に清算結了いたしました。なお、清算までの損益（持分に見合う額）は、連結損益計算書に含めております。

株式会社ティーセルテクノロジーズに関しましては、平成24年3月29日に持分株式をすべて売却いたしました。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社及び関連会社の数…………… 1 組合
会社名 クォルセイバー有限責任事業組合

(ニ) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社グライエンスの決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約等	外貨建債務

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 126,945千円</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械装置及び運搬具 152,135千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 9,580</p> <hr/> <p>計 161,716</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 104,945千円</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>機械装置及び運搬具 152,135千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 9,580</p> <hr/> <p>計 161,716</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44,477千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>給料 952,605千円</p> <p>研究開発費 1,201,854</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,330千円</p> <p>機械装置及び運搬具 923</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 162</p> <hr/> <p>計 3,417</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201,854千円であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,599千円が含まれております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>給料 1,030,306千円</p> <p>研究開発費 1,208,476</p> <p>貸倒引当金繰入額 △21,112</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,524千円</p> <p>機械装置及び運搬具 514</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 1,877</p> <hr/> <p>計 4,915</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,208,476千円であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損51,973千円が含まれております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	72,603 千円
組替調整額	△2,319
税効果調整前	<u>70,283</u>
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	<u>70,283</u>

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△4,921
組替調整額	28,488
税効果調整前	<u>23,567</u>
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	<u>23,567</u>

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,799
その他の包括利益合計	<u>105,650</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000	—	—	17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	201,934	2,075	—	204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,893	
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	43,893	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,612	4	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000	—	—	17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	204,009	1,202	—	205,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,599	4	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,880,916 千円		現金及び預金勘定 1,837,701 千円
	有価証券勘定 3,496		有価証券勘定 23,579
	預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 10,000		預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 10,002
	現金及び現金同等物 <u>1,874,412</u>		現金及び現金同等物 <u>1,851,278</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「試薬事業」を報告セグメントとしております。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	試薬事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,243,841	6,376	6,250,218	—	6,250,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	6,244,441	6,376	6,250,818	△600	6,250,218
セグメント利益又は損失(△)	414,480	△19,304	395,175	—	395,175
セグメント資産	7,887,510	107,061	7,994,572	△6	7,994,566
その他の項目					
減価償却費	280,516	184	280,700	—	280,700
のれんの償却費	59,808	—	59,808	—	59,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,666	—	290,666	—	290,666

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ関連企業への投資事業であります。

2 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△6千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「試薬事業」を報告セグメントとしております。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	試薬事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,559,394	3,317	6,562,711	—	6,562,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	6,559,994	3,317	6,563,311	△600	6,562,711
セグメント利益又は損失 (△)	404,388	△22,937	381,451	—	381,451
セグメント資産	8,317,373	88,031	8,405,405	△6	8,405,398
その他の項目					
減価償却費	291,675	129	291,805	—	291,805
のれんの償却費	60,173	—	60,173	—	60,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,505	—	265,505	—	265,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ関連企業への投資事業であります。

2 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△6千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">163,995</td> <td style="text-align: right;">172,820</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">123,361</td> <td style="text-align: right;">127,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> <td style="text-align: right;">40,633</td> <td style="text-align: right;">45,571</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	163,995	172,820	減価償却累 計額相当額	3,887	123,361	127,249	期末残高相 当額	4,937	40,633	45,571	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">53,639</td> <td style="text-align: right;">62,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> <td style="text-align: right;">41,334</td> <td style="text-align: right;">46,482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">3,677</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> <td style="text-align: right;">15,982</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	53,639	62,464	減価償却累 計額相当額	5,147	41,334	46,482	期末残高相 当額	3,677	12,305	15,982
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	163,995	172,820																														
減価償却累 計額相当額	3,887	123,361	127,249																														
期末残高相 当額	4,937	40,633	45,571																														
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	53,639	62,464																														
減価償却累 計額相当額	5,147	41,334	46,482																														
期末残高相 当額	3,677	12,305	15,982																														
(注) 「その他」は工具、器具及び備品でありま す。	(注) 「その他」は工具、器具及び備品でありま す。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,512</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,399千円	1年超	17,112	合計	48,512	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,656千円	1年超	3,456	合計	17,112																				
1年以内	31,399千円																																
1年超	17,112																																
合計	48,512																																
1年以内	13,656千円																																
1年超	3,456																																
合計	17,112																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,626千円	減価償却費相当額	34,306	支払利息相当額	3,308	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,463千円	減価償却費相当額	25,765	支払利息相当額	1,603																				
支払リース料	39,626千円																																
減価償却費相当額	34,306																																
支払利息相当額	3,308																																
支払リース料	29,463千円																																
減価償却費相当額	25,765																																
支払利息相当額	1,603																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
・有形固定資産 試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。	・有形固定資産 試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。																																
・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。	・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 243.08円	1株当たり純資産額 264.08円
1株当たり当期純損失 6.58円	1株当たり当期純利益 18.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,234,881	4,565,957
普通株式に係る純資産額(千円)	4,169,116	4,528,960
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,893	14,288
少数株主持分	21,871	22,708
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	204,009	205,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,150,991	17,149,789

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△112,786	318,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△112,786	318,806
普通株式の期中平均株式数(株)	17,151,517	17,150,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,192	1,284,061
受取手形	250,979	※ ³ 262,017
売掛金	※ ² 1,572,268	※ ² 1,770,114
有価証券	3,496	4,681
商品及び製品	611,232	605,982
仕掛品	516,483	532,716
原材料及び貯蔵品	250,490	289,659
前渡金	※ ² 2,416	※ ² 5,469
前払費用	5,988	9,084
短期貸付金	30,000	104,800
未収入金	※ ² 145,175	※ ² 66,174
その他	※ ² 80,974	※ ² 61,386
貸倒引当金	△159,583	△86,768
流動資産合計	4,724,116	4,909,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,615,012	1,636,613
減価償却累計額	△1,104,686	△1,141,918
建物（純額）	510,326	494,695
構築物	73,045	73,045
減価償却累計額	△56,207	△59,022
構築物（純額）	16,837	14,023
機械及び装置	※ ¹ 952,694	※ ¹ 932,494
減価償却累計額	△890,181	△886,113
機械及び装置（純額）	62,512	46,380
車両運搬具	425	425
減価償却累計額	△404	△424
車両運搬具（純額）	20	0
工具、器具及び備品	※ ¹ 504,172	※ ¹ 640,363
減価償却累計額	△342,208	△449,366
工具、器具及び備品（純額）	161,963	190,996
土地	44,537	44,537
リース資産	71,644	90,526
減価償却累計額	△16,657	△31,405
リース資産（純額）	54,986	59,121
建設仮勘定	27,950	73,584
有形固定資産合計	879,134	923,338
無形固定資産		
特許権	122,856	103,632
借地権	3,770	3,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	357	314
ソフトウェア	75,707	62,042
リース資産	4,514	21,023
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	212,811	196,388
投資その他の資産		
投資有価証券	199,678	256,127
関係会社株式	302,990	218,146
関係会社出資金	212,638	191,769
長期貸付金	190,178	286,366
従業員に対する長期貸付金	30,202	26,089
関係会社長期貸付金	1,063,626	893,343
破産更生債権等	2,002	2,377
長期前払費用	92,207	139,979
差入保証金	55,135	56,741
保険積立金	88,477	70,049
会員権	1,800	1,800
長期預金	300,000	300,000
長期未収入金	※2 70,806	※2 294,694
貸倒引当金	△466,594	△559,168
投資その他の資産合計	2,143,150	2,178,318
固定資産合計	3,235,095	3,298,044
資産合計	7,959,212	8,207,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 347,185	※2 387,251
短期借入金	430,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	755,762	891,417
リース債務	14,430	22,777
未払金	※2 199,448	※2 261,192
未払費用	100	597
未払法人税等	24,644	23,595
未払消費税等	9,123	34,992
前受金	502	1,967
預り金	47,087	57,342
流動負債合計	1,828,286	1,981,135
固定負債		
長期借入金	1,690,431	1,541,884
リース債務	49,619	63,583
デリバティブ債務	34,312	10,744
固定負債合計	1,774,363	1,616,212
負債合計	3,602,650	3,597,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金	1,952,637	1,952,637
資本剰余金合計	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,271	441,178
利益剰余金合計	252,271	441,178
自己株式	△43,002	△43,321
株主資本合計	4,390,507	4,579,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,526	27,438
繰延ヘッジ損益	△34,312	△10,744
評価・換算差額等合計	△77,838	16,693
新株予約権	43,893	14,288
純資産合計	4,356,561	4,610,076
負債純資産合計	7,959,212	8,207,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,860,903	4,046,262
商品売上高	1,559,718	1,705,211
その他の売上高	※1 38,227	※1 15,860
売上高合計	5,458,850	5,767,334
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,994	275,469
当期製品製造原価	※2, ※3 1,346,771	※2, ※3 1,414,987
合計	1,612,766	1,690,457
製品他勘定振替高	※2 32,816	※2 32,233
製品期末たな卸高	275,469	306,415
製品売上原価	1,304,480	1,351,808
商品売上原価		
商品期首たな卸高	255,110	335,762
当期商品仕入高	1,041,434	965,034
合計	1,296,544	1,300,797
商品他勘定振替高	※2 19,593	※2 24,650
商品期末たな卸高	335,762	299,566
商品売上原価	941,188	976,580
その他売上原価	16,145	9,436
売上原価合計	※6 2,261,813	※6 2,337,825
売上総利益	3,197,036	3,429,509
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,696	68,127
販売促進費	15,458	14,369
試供品費	42,256	48,065
貸倒引当金繰入額	23,176	19,759
役員報酬	126,615	125,100
給料及び手当	737,042	805,686
福利厚生費	124,293	142,149
旅費及び交通費	141,034	163,088
賃借料	102,117	101,338
減価償却費	71,390	88,467
研究開発費	※3 1,020,401	※3 1,046,782
支払手数料	118,038	166,708
その他	282,330	281,935
販売費及び一般管理費合計	2,871,852	3,071,579
営業利益	325,183	357,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 22,373	※4 19,693
有価証券利息	2,589	1,937
受取賃貸料	※4 13,500	※4 11,084
保険配当金	4,638	6,839
保険解約返戻金	—	7,745
受取補償金	—	14,858
その他	8,705	9,987
営業外収益合計	51,806	72,146
営業外費用		
支払利息	41,213	39,700
投資事業組合運用損	28,716	18,976
為替差損	29,334	2,113
賃貸収入原価	6,682	6,194
その他	2,598	292
営業外費用合計	108,545	67,277
経常利益	268,444	362,798
特別利益		
投資有価証券売却益	3,183	2,319
新株予約権戻入益	—	29,605
特別利益合計	3,183	31,924
特別損失		
貸倒引当金繰入額	50,744	—
固定資産除却損	※5 3,398	※5 2,162
投資有価証券売却損	364	—
投資有価証券評価損	10,162	—
関係会社株式評価損	245,684	113,451
関係会社株式売却損	—	8,156
特別損失合計	310,353	123,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△38,726	270,953
法人税、住民税及び事業税	13,142	13,442
法人税等合計	13,142	13,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,868	257,511

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	672,003	47.6	675,813	46.1
II 労務費		384,038	27.2	402,475	27.5
III 経費		355,487	25.2	386,448	26.4
当期総製造費用		1,411,530	100.0	1,464,737	100.0
仕掛品期首たな卸高		483,601		516,483	
合計		1,895,132		1,981,221	
他勘定振替高	※ 2	31,876		33,517	
仕掛品期末たな卸高		516,483		532,716	
当期製品製造原価		1,346,771		1,414,987	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
特許使用料	171,407
消耗品費	64,650
減価償却費	50,479

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
商品原価振替高	31,876

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
特許使用料	190,864
消耗品費	76,681
減価償却費	43,107

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
商品原価振替高	33,517

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,952,637	1,952,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	372,752	252,271
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,868	257,511
当期変動額合計	△120,480	188,907
当期末残高	252,271	441,178
利益剰余金合計		
当期首残高	372,752	252,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,868	257,511
当期変動額合計	△120,480	188,907
当期末残高	252,271	441,178
自己株式		
当期首残高	△42,311	△43,002
当期変動額		
自己株式の取得	△690	△319
当期変動額合計	△690	△319
当期末残高	△43,002	△43,321
株主資本合計		
当期首残高	4,511,678	4,390,507
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,868	257,511
自己株式の取得	△690	△319
当期変動額合計	△121,171	188,587
当期末残高	4,390,507	4,579,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,543	△43,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,017	70,964
当期変動額合計	4,017	70,964
当期末残高	△43,526	27,438
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,642	△34,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	23,567
当期変動額合計	330	23,567
当期末残高	△34,312	△10,744
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,186	△77,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,348	94,531
当期変動額合計	4,348	94,531
当期末残高	△77,838	16,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	43,893	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29,605
当期変動額合計	—	△29,605
当期末残高	43,893	14,288
純資産合計		
当期首残高	4,473,384	4,356,561
当期変動額		
剰余金の配当	△68,612	△68,603
当期純利益又は当期純損失（△）	△51,868	257,511
自己株式の取得	△690	△319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,348	64,926
当期変動額合計	△116,823	253,514
当期末残高	4,356,561	4,610,076

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～35年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「長期未収入金」は70,806千円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「支払手数料」は118,038千円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																												
<p>※1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,502 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,083</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>	機械及び装置	146,502 千円	工具、器具及び備品	9,580	合計	156,083	<p>※1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,502 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,083</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>	機械及び装置	146,502 千円	工具、器具及び備品	9,580	合計	156,083																
機械及び装置	146,502 千円																												
工具、器具及び備品	9,580																												
合計	156,083																												
機械及び装置	146,502 千円																												
工具、器具及び備品	9,580																												
合計	156,083																												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">117,075 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,175</td> </tr> <tr> <td>流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">45,087</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,528</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,223</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,053</td> </tr> </table>	売掛金	117,075 千円	前渡金	2,416	未収入金	145,175	流動資産（その他）	45,087	長期未収入金	64,528	買掛金	80,223	未払金	21,053	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">103,908 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,174</td> </tr> <tr> <td>流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">41,757</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">243,469</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,325</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">30,911</td> </tr> </table>	売掛金	103,908 千円	前渡金	3,720	未収入金	66,174	流動資産（その他）	41,757	長期未収入金	243,469	買掛金	62,325	未払金	30,911
売掛金	117,075 千円																												
前渡金	2,416																												
未収入金	145,175																												
流動資産（その他）	45,087																												
長期未収入金	64,528																												
買掛金	80,223																												
未払金	21,053																												
売掛金	103,908 千円																												
前渡金	3,720																												
未収入金	66,174																												
流動資産（その他）	41,757																												
長期未収入金	243,469																												
買掛金	62,325																												
未払金	30,911																												
	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,477 千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,477 千円																										
受取手形	44,477 千円																												
<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">G&Gサイエンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">G&Gサイエンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">16,331 千円</td> </tr> </table>	G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円	G&Gサイエンス株式会社	16,331 千円	<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">G&Gサイエンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>MBL International Corporation</td> <td style="text-align: right;">24,680 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MBL International Corporation</td> <td style="text-align: right;">52,342 千円</td> </tr> <tr> <td>G&Gサイエンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,423 千円</td> </tr> </table>	G&Gサイエンス株式会社	150,000 千円	MBL International Corporation	24,680 千円	MBL International Corporation	52,342 千円	G&Gサイエンス株式会社	7,423 千円																
G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	16,331 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	150,000 千円																												
MBL International Corporation	24,680 千円																												
MBL International Corporation	52,342 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	7,423 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 その他の売上高の内訳は下記のとおりであります。 特許等使用許諾料 2,766 千円 委託研究受託料 28,070 その他 7,391 <hr/> 計 38,227	※1 その他の売上高の内訳は下記のとおりであります。 特許等使用許諾料 2,665 千円 委託研究受託料 6,184 その他 7,010 <hr/> 計 15,860
※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 試供品費 42,256 千円 製品製造原価振替 10,153 <hr/> 計 52,409	※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 試供品費 48,065 千円 製品製造原価振替 8,817 <hr/> 計 56,883
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。 一般管理費 1,020,401 千円 当期製造費用 — <hr/> 計 1,020,401 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 研究材料費 137,240 千円 人件費 492,441 減価償却費 101,521 支払手数料 152,499 その他 136,697 <hr/> 計 1,020,401	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。 一般管理費 1,046,782 千円 当期製造費用 — <hr/> 計 1,046,782 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 研究材料費 154,245 千円 人件費 517,850 減価償却費 126,725 支払手数料 134,429 その他 113,531 <hr/> 計 1,046,782
※4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取利息 18,327 千円 受取賃貸料 13,500	※4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取利息 16,073 千円 受取賃貸料 11,084 その他 7,871
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 2,330 千円 機械及び装置 923 工具、器具及び備品 143 <hr/> 計 3,398	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 1,361 千円 機械及び装置 514 工具、器具及び備品 286 <hr/> 計 2,162
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,276千円が含まれております。	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損27,777千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	201,934	2,075	—	204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	204,009	1,202	—	205,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">124,495</td> <td style="text-align: right;">133,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">104,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> <td style="text-align: right;">24,175</td> <td style="text-align: right;">29,113</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320	減価償却累 計額相当額	3,887	100,320	104,207	期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">14,139</td> <td style="text-align: right;">22,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> <td style="text-align: right;">15,540</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">3,677</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	14,139	22,964	減価償却累 計額相当額	5,147	10,392	15,540	期末残高相 当額	3,677	3,747	7,424
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320																														
減価償却累 計額相当額	3,887	100,320	104,207																														
期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113																														
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	14,139	22,964																														
減価償却累 計額相当額	5,147	10,392	15,540																														
期末残高相 当額	3,677	3,747	7,424																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,370</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,297千円	1年超	8,072	合計	31,370	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,321千円	1年超	2,751	合計	8,072																				
1年以内	23,297千円																																
1年超	8,072																																
合計	31,370																																
1年以内	5,321千円																																
1年超	2,751																																
合計	8,072																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,142千円	減価償却費相当額	26,406	支払利息相当額	2,699	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,979千円	減価償却費相当額	17,865	支払利息相当額	1,221																				
支払リース料	31,142千円																																
減価償却費相当額	26,406																																
支払利息相当額	2,699																																
支払リース料	20,979千円																																
減価償却費相当額	17,865																																
支払利息相当額	1,221																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 試薬事業における測定機器（工具、器具及び備 品）であります。 ・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 試薬事業における測定機器（工具、器具及び備 品）であります。 ・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。 																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
<ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	251.45円	267.98円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△3.02円	15.01円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,356,561	4,610,076
普通株式に係る純資産額(千円)	4,312,668	4,595,788
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,893	14,288
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	204,009	205,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,150,991	17,149,789

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△51,868	257,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△51,868	257,511
普通株式の期中平均株式数(株)	17,151,517	17,150,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小峰 雄一

(非常勤) 監査役 河地 富晴

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 東 光壮

(非常勤) 監査役 中野 弘文

③ 就任予定日

平成24年 6 月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績
(試薬事業)

分類	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前期比 (%)
基礎研究用試薬	907,362	+6.5
自己免疫疾患検査試薬	2,561,825	+10.0
血漿蛋白定量検査試薬	32,122	+7,498.8
ウイルス・感染症検査試薬	202,855	+18.9
血液学的検査試薬	89,588	△15.0
腫瘍マーカー	420,370	+2.3
細胞診解析関連	56,001	+42.9
製造受託	398,115	+18.6
その他	16,463	△54.5
合計	4,684,706	+9.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績
(試薬事業)

分類	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前期比 (%)
基礎研究用試薬	575,121	△8.9
その他	470,613	△2.2
合計	1,045,735	△6.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前期比 (%)
試薬事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	537,180	+7.4
自己免疫疾患検査試薬	2,422,910	+3.1
血漿蛋白定量検査試薬	15,003	+2,110.2
ウイルス・感染症検査試薬	197,832	+11.5
血液学的検査試薬	88,355	△12.9
腫瘍マーカー	425,652	+19.4
細胞診解析関連	65,781	+229.5
製造受託	382,803	+15.4
その他	7,674	△67.0
(商品)		
基礎研究用試薬	1,267,298	+1.4
自己免疫疾患検査試薬	476,205	+4.2
血漿蛋白定量検査試薬	242,346	+25.4
ウイルス・感染症検査試薬	25,546	+16.9
血液学的検査試薬	3,908	+6.3
腫瘍マーカー	110,593	+30.9
細胞診解析関連	87,029	△20.7
その他	91,381	+10.7
(その他)	111,891	△37.7
小計	6,559,394	+5.1
その他		
バイオ関連企業への投資事業	3,317	△48.0
合計	6,562,711	+5.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東邦薬品株式会社	1,518,294	24.3	1,745,986	26.6
アルフレッサ株式会社	—	—	707,052	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。